

事業名 (箇所名)	淀川・桂川・瀬田川・木津川下流・木津川上流直轄河川		担当課	水管理・国土保全局治水課		事業 主体	近畿地方整備局				
実施箇所	大阪府大阪市、守口市、高槻市、寝屋川市、枚方市、京都府京都市、宇治市、大山崎町、八幡市、久御山町、京田辺市、井手町、木津川市、精華町、滋賀県大津市、三重県伊賀市、名張市		担当課長名	小平 卓							
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業										
事業諸元	河道掘削、遊水地整備、引堤、堤防強化、地震・津波対策、高規格堤防										
事業期間	平成20年度～平成49年度										
総事業費 (億円)	約3,119			残事業費(億円)			約2,093				
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 淀川では昭和28年台風13号による洪水(戦後最大洪水:枚方地点7,800m³/s)が発生し、宇治川左岸堤防(京都市向島地先)が決壊、猪名川では昭和35年の台風16号による洪水(戦後最大洪水:小戸1,400m³/s)が発生し、左岸堤防(伊丹市酒井地先)が決壊するなど、甚大な被害が発生。 平成25年台風18号では、戦後最大クラスの洪水となり、桂川では堤防から越水し、甚大な被害が発生した。 <p>洪水実績:</p> <ul style="list-style-type: none"> 昭和28年9月洪水(浸水家屋約56,000戸) 昭和34年9月洪水(浸水家屋約38,000戸) 昭和35年8月洪水(浸水家屋約38,000戸) 平成25年9月洪水(浸水家屋約3,400戸) <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21年3月に策定した淀川水系河川整備計画での目標は以下のとおり。 淀川:整備のいかなる段階においても、計画規模以下の洪水に対して計画高水位以下の水位で安全に流下させる。 宇治川・桂川・木津川:戦後最大の洪水である昭和28年台風13号洪水を計画高水位以下の水位で安全に流下させる。 猪名川:戦後最大の洪水である昭和35年台風16号洪水を計画高水位以下の水位で安全に流下させる。 瀬田川・琵琶湖の後期放流に対応するため、大戸川合流点より下流において1,500m³/sの流下能力を確保する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等災害による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 										
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:4,180戸 年平均浸水軽減面積:405ha										
事業全体の投資効率性	B:総便益(億円)		35,477		C:総費用(億円)		4,467		B/C		7.9
残事業の投資効率	B:総便益(億円)		26,223		C:総費用(億円)		2,907		B/C		9.0
感度分析			残事業費(+10%~-10%)		8.4 ~ 9.7		全体事業(B/C)		7.6 ~ 8.3		
			残工期(+10%~-10%)		9.6 ~ 8.6				7.9 ~ 8.0		
			資産(-10%~-10%)		8.1 ~ 9.8				7.2 ~ 8.7		
事業の効果等	<p>桂川</p> <ul style="list-style-type: none"> 桂川の現況(平成30年度時点)では、戦後最大洪水の降雨が生じた場合、堤防の決壊等により1,800haが浸水し、浸水家屋は約3.6万戸、被害額は2兆円と推定。 河川整備計画において予定している事業を実施することにより、浸水被害は解消。 河川整備計画の目標規模の洪水が発生した場合、事業実施により、桂川流域では、直轄管理区間内で最大孤立者数(避難率40%の場合)は44,066人から0人に、電力の停止による影響人口は61,232人から0人に解消されると想定される。 <p>宇治川</p> <ul style="list-style-type: none"> 宇治川の現況(平成30年度時点)では、戦後最大洪水の降雨が生じた場合、堤防の決壊等により1,650haが浸水し、浸水家屋は約3万戸、被害額は5千億円と推定。 河川整備計画において予定している事業を実施することにより、浸水被害は解消。 河川整備計画の目標規模の洪水が発生した場合、事業実施により、宇治川流域では、直轄管理区間内で最大孤立者数(避難率40%の場合)は3,545人から0人に、電力の停止による影響人口は2,700人から0人に解消されると想定される。 <p>淀川</p> <ul style="list-style-type: none"> 淀川の現況(平成30年度時点)では、計画規模洪水相当の降雨が生じた場合、堤防の決壊等により2,700haが浸水し、浸水家屋は15万戸、被害額は7兆800億円と推定。 河川整備計画において予定している事業を実施することにより、浸水被害は解消。 河川整備計画の目標規模の洪水が発生した場合、淀川流域では、直轄官吏区間内で最大孤立者数(避難率40%の場合)は178,163人から0人、電力の停止による影響人口は233,926人から0人に解消されると想定される。 										
社会経済情勢等の変化	<p>淀川の氾濫源を含む沿川37市15町2村の近5か年(平成23年から平成28年まで)の総人口は0.3%増、総世帯数は3.3%増、総資産額は1.0%増であり、河川改修事業の必要性について著しい変化はない。</p> <p>大正6年に発生した淀川大塚切(高槻市大塚の堤防決壊)から今年で100年目を迎え、高槻市でシンポジウム及び流域の首長による淀川サミットが開催され、淀川流域の将来のあり方について、上下流・左右岸が一体となった議論を継続することを示した『淀川宣言』が発表された。</p>										
事業の進捗状況	<p>淀川水系河川整備計画では、戦後最大洪水を目標とし、上下流バランスを確保しつつ、流域全体の治水安全度を向上させる河道改修を位置付け。</p> <p>現在、新規整備予定箇所の約7割が築堤済みであり、約9割において、流下能力を確保済み。</p>										
事業の進捗の見込み	<p>整備計画により、管内の堤防強化(質的整備)を実施するとともに、概ね6割の堤防が完成堤防となる予定。</p> <p>河川整備計画は平成21年3月に策定しており、引き続き事業の進捗をチェックし、沿川住民との合意形成を図りつつ、社会情勢の変化に留意のうえ、計画的に事業を進め早期効果発現を図る。</p>										
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<p>河川整備におけるコスト縮減については、これまで、施設撤去工事における発生土の有効利用や伐採木の無料配付等、あらゆる場面で努めてきた。</p> <p>今後も河川整備の実施にあたっては、新技術の開発や施工方法の工夫、他事業者との計画調整等によりコスト縮減を図る。</p>										
対応方針	継続										
対応方針理由	<p>事業の必要性等に関する視点による再評価及び事業の進捗の見込みに関する視点による再評価がいずれも継続が妥当と判断でき、かつ、コスト縮減や代替案等の可能性の視点による再評価により事業の見直しを図る必要がないと判断できることから「事業継続が妥当」である。</p>										
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 審議の結果、対応方針(原案)どおり、「事業継続」で了承された。 <p><三重県の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業は、木津川流域及び名張川流域の治水安全度を向上し、洪水被害を軽減するために重要な事業です。今後も引き続き、本県と十分な調整をしながら、河川整備計画に基づき、効率的な事業執行により、更なるコスト縮減をお願いします。 <p><滋賀県の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 琵琶湖周辺の浸水被害の軽減が図られるよう琵琶湖の後期放流対策としての事業効果の早期発現に向けて、さらなる整備促進をお願いしたい。なお、事業推進にあたって必要な予算の確保とともに、より一層のコスト縮減に取り組んでいただきたい。 <p><京都府の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業費増額は府民の負担増につながるから大変遺憾であり、今後の事業実施にあたっては、最新技術を積極的に取り入れ、更なる費用の縮減に努められるとともに、引き続き関係自治体と連携を図りながら事業を推進し早期完成を図られたい。 特に、桂川は淀川三川のうち最も治水安全度が低いことから、上下流バランスはもちろん、三川間のバランスも考慮しつつ、優先的に整備すべきであり、京都府管理区間を含めた桂川流域全体の治水安全度が早期かつ着実に向上するよう進められたい。 <p><大阪府の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 大阪府域の治水安全度を低下させないよう整備手順に配慮すること。 また、「淀川の減災に係る取組方針」に基づき、堤防強化等の治水対策について、早期に完成させること。併せて水害対応タイムラインの作成や、避難訓練及び氾濫時の長期湛水への対応計画の策定など、ソフト対策について図が率先して連携を図り、計画的な取組を早期に進めること。 阪神なんば線淀川橋梁改築事業を早期に完成すること。 伝法陸間及び淀川陸間等の耐震対策に早期に着手すること。 神崎川の治水安全度を踏まえ、猪名川直轄河川改修事業を実施すること。 事業の実施にあたっては、より効果的な整備手法の検討を行うとともに、更なるコスト縮減を図ること。 <p><兵庫県等の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 一般河川猪名川の流域は、京都府、大阪府、兵庫県に跨り、特に兵庫県内は尼崎市、伊丹市、川西市、宝塚市、猪名川町など人口・資産の集積が著しい地域である。ひとたび洪水災害に見舞われると甚大な被害が想定されていることに加え、近年、各地で発生しているゲリラ豪雨などへの対応も喫緊の課題となっている。 このため、猪名川の治水安全度の早期向上は地域の強い願いであり、沿線住民の安全・安心を確保するため、淀川水系河川整備計画等に基づき、目標である戦後最大規模の洪水に対する浸水被害の解消に向けた河道掘削や堤防強化対策など、一層の事業促進を図られたい。 										

位置図



- 流域界
- ↔ 国管理区間
- - - 府県境
- 基準地点
- 主要な地点
- ▲ 既設ダム
- ▼ 事業中ダム
- 既設堰

